

令和 6 年 度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意 見 書

宇都宮市監査委員

宮監第 1 2 8 号
令和 7 年 7 月 1 7 日

宇都宮市長 佐 藤 栄 一 様

宇都宮市監査委員 菊 池 康 夫

同 鈴 木 公 泉

同 馬 上 剛

同 長谷川 武 士

令和 6 年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，令和 7 年 6 月 2 日付け宮財第 9 5 号で審査に付された，令和 6 年度における宇都宮市水道事業会計，宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので，その結果について次のとおり意見書を提出します。

審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	18
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

下水道事業会計

1 事業の概要	22
(1) 業務実績	22
(2) 主要な建設改良事業	24

2	決算の概要	24
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績	27
(1)	収益	28
(2)	費用	28
(3)	経営分析	29
(4)	使用料単価及び処理原価	30
4	財政状態	31
(1)	資産	32
(2)	負債	32
(3)	資本	33
(4)	財務分析	34
5	資金状況	35
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	36
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	36
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	36
6	総括	36
(1)	事業について	36
(2)	経営成績について	36
(3)	財政状態について	37
(4)	資金状況について	37
7	審査の結果及び意見	37
(1)	審査の結果	37
(2)	意見	37

中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	54
(1) 事業について	54
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	55
(1) 審査の結果	55
(2) 意見	55

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000 パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きょ」については、「管渠」と表記する。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され、法令に定められた様式に準じて作成されているか、また、これらの計数は、証書類と一致しているか確認した。さらに、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されているか、また、予算の執行は、適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析、検討を行った。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお、次のとおり実査、立会い等を行った。

令和7年3月31日 水道事業会計に係る貯蔵品について、たな卸しへの立会い

同日 水道事業会計及び下水道事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年4月18日 中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認

同年5月23日 水道事業会計及び下水道事業会計において新規に取得した工具、器具及び備品について実査

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和7年6月3日から同年7月1日まで

本 審 査 令和7年7月2日及び同年7月3日

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和6年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である松田新田浄水場の配水池耐震化工事など、災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）に基づき、今市浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	513,264	△ 0.3	511,519	△ 0.3	510,448	△ 0.2
年度末給水人口 (人)	502,969	△ 0.3	501,246	△ 0.3	500,928	△ 0.1
年度末給水戸数 (戸)	254,329	1.0	255,652	0.5	258,250	1.0
給水普及率 (%)	97.99	-	97.99	-	98.13	-
年間給水量 (m ³)	59,093,527	0.5	59,138,393	0.1	59,522,774	0.6
1日給水能力 (m ³)	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	177,235	0.6	172,323	△ 2.8	172,353	0.0
1日平均給水量 (m ³)	161,900	0.5	162,023	0.1	162,631	0.4
年間有収水量 (m ³)	51,659,020	△ 2.2	51,373,803	△ 0.6	51,147,852	△ 0.4
1人1日平均有収水量 (ℓ)	281	△ 2.1	281	0.0	279	△ 0.7
有収率 (%)	87.42	-	86.87	-	85.93	-
施設利用率 (%)	76.72	-	76.78	-	77.06	-
最大稼働率 (%)	83.98	-	81.66	-	81.67	-
負荷率 (%)	91.35	-	94.02	-	94.36	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は、98.13%であり、前年度と比較すると0.14ポイント上昇している。

年間給水量は59,522,774 m^3 であり、前年度と比較すると384,381 m^3 (0.6%)増加している。1日最大給水量は172,353 m^3 であり、前年度と比較すると30 m^3 (0.02%)増加している。1日平均給水量は162,631 m^3 であり、前年度と比較すると608 m^3 (0.4%)増加している。

年間有収水量は51,147,852 m^3 であり、前年度と比較すると225,951 m^3 (0.4%)減少している。1人1日平均有収水量は、279 l であり、前年度と比較すると2 l (0.7%)減少している。有収率については85.93%であり、前年度と比較すると0.94ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は77.06%であり、前年度と比較すると0.28ポイント上昇している。最大稼働率は81.67%であり、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。負荷率は94.36%であり、前年度と比較すると0.34ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は8,078,704千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は620,020千円であり、これは区画整理事業による配水管新設工事等(延長3,324.80m)や水道未普及等による配水管新設工事等(延長2,259.40m)である。

イ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は7,369,803千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事や出水不良等による配水管更新工事(延長31,252.00m)、松田新田浄水場配水池仕切弁更新工事などである。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	10,948,378	△ 6.9	11,465,444	4.7	11,531,597	0.6	11,598,055	99.4	327,112
営業収益	10,298,003	△ 6.7	10,821,390	5.1	10,808,400	△ 0.1	10,849,720	99.6	232,258
営業外収益	630,259	△ 11.2	628,775	△ 0.2	719,779	14.5	748,330	96.2	94,854
特別利益	20,115	82.3	15,279	△ 24.0	3,419	△ 77.6	5	*	0

収益的収入の決算額は 11,531,597千円であり、予算額 11,598,055千円に対する割合は 99.4%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 9,406,679千円、一般会計負担金等の他会計負担金 1,091,797千円である。

決算額を前年度と比較すると 66,153千円(0.6%)増加している。収入未済額は 327,112千円であり、主なものは給水収益 148,028千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.4%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,030,365	△ 5.8	9,554,277	5.8	9,627,018	0.8	9,891,331	97.3
営業費用	8,538,323	△ 2.3	9,075,825	6.3	9,255,009	2.0	9,495,721	97.5
営業外費用	428,304	△ 47.6	384,220	△ 10.3	351,436	△ 8.5	351,616	99.9
特別損失	63,738	108.1	94,232	47.8	20,572	△ 78.2	23,994	85.7
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,627,018千円であり、予算額 9,891,331千円に対する割合は 97.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,334,540千円、源浄水費 1,897,256千円及び配水費 1,030,033千円である。

決算額を前年度と比較すると 72,741千円(0.8%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	2,745,562	23.2	2,651,477	△ 3.4	4,771,713	80.0	7,665,511	62.2	100,552
企業債	2,203,700	50.8	2,341,700	6.3	4,332,000	85.0	7,068,400	61.3	0
国庫補助金	110,455	△ 44.6	8,233	△ 92.5	30,682	272.7	60,060	51.1	6,302
出資金	32,200	△ 38.5	23,000	△ 28.6	28,500	23.9	58,000	49.1	0
他会計負担金	49,901	△ 17.0	58,232	16.7	43,040	△ 26.1	40,017	107.6	16,684
工事負担金	339,748	△ 25.2	220,214	△ 35.2	337,491	53.3	439,032	76.9	77,565
固定資産売却代金	9,558	皆増	98	△ 99.0	0	皆減	2	0.0	0

資本的収入の決算額は 4,771,713千円であり、予算額 7,665,511千円に対する割合は 62.2%である。

決算額の主なものは、老朽配水管更新事業等のための企業債 4,332,000千円、水道新設工事等に伴う工事負担金 337,491千円及び一般会計からの負担金である他会計負担金 43,040千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,120,236千円(80.0%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	9,626,067	24.7	9,536,905	△ 0.9	10,318,955	8.2	13,866,094	74.4	3,228,567
建設改良費	7,046,646	37.6	7,070,027	0.3	8,078,704	14.3	11,625,842	69.5	3,228,567
企業債償還金	2,559,333	△ 1.5	2,466,878	△ 3.6	2,230,251	△ 9.6	2,230,251	100.0	0
諸支出金	20,088	皆増	0	皆減	10,000	皆増	10,001	100.0	0

資本的支出の決算額は 10,318,955千円であり、予算額 13,866,094千円に対する割合は 74.4%である。

決算額の主なものは、水道改良費 7,369,803千円、企業債償還金 2,230,251千円及び水道建設費 620,020千円である。

決算額を前年度と比較すると 782,050千円(8.2%)増加している。

なお、水道建設費 100,960千円及び水道改良費 3,127,606千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、出資金、負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 4,771,713千円は、資本的支出額 10,318,955千円に対して 5,547,242千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 590,240千円、減債積立金取崩し額 1,319,327千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,637,675千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	9,416,503	93.6	△ 6.2	9,893,939	94.0	5.1	9,881,146	94.0	△ 0.1
給水収益	8,149,310	81.0	△ 12.6	8,563,281	81.3	5.1	8,551,567	81.4	△ 0.1
他会計負担金	960,919	9.6	134.5	1,027,300	9.8	6.9	1,045,867	10.0	1.8
国庫補助金	9,900	0.1	37.9	21,633	0.2	118.5	0	0.0	皆減
その他	296,373	2.9	△ 2.2	281,725	2.7	△ 4.9	283,712	2.7	0.7
営業外収益	624,338	6.2	△ 12.0	619,035	5.9	△ 0.8	626,309	6.0	1.2
他会計負担金	2,400	0.0	△ 29.4	1,400	0.0	△ 41.7	800	0.0	△ 42.9
雑収益	11,819	0.1	△ 64.8	15,018	0.1	27.1	12,491	0.1	△ 16.8
長期前受金戻入	609,870	6.1	△ 9.2	602,482	5.7	△ 1.2	610,046	5.8	1.3
受取利息	248	0.0	29.8	136	0.0	△ 45.2	2,972	0.0	*
特別利益	20,115	0.2	82.4	15,276	0.1	△ 24.1	3,371	0.0	△ 77.9
固定資産売却益	3	0.0	皆増	26	0.0	766.7	0	0.0	皆減
過年度損益修正益	64	0.0	△ 57.6	51	0.0	△ 20.3	601	0.0	*
引当金戻入	3,722	0.0	44.2	4,728	0.0	27.0	2,769	0.0	△ 41.4
その他	16,326	0.2	96.9	10,470	0.1	△ 35.9	0	0.0	皆減
収 益 合 計	10,060,955	100.0	△ 6.5	10,528,249	100.0	4.6	10,510,826	100.0	△ 0.2
営業費用	8,248,867	94.4	△ 2.5	8,748,191	94.8	6.1	8,917,421	96.0	1.9
源浄水費	1,771,369	20.3	0.8	1,801,800	19.5	1.7	1,749,347	18.8	△ 2.9
配水費	692,918	7.9	△ 6.7	832,619	9.0	20.2	950,624	10.2	14.2
給水費	418,969	4.8	8.8	455,551	4.9	8.7	469,281	5.1	3.0
業務費	581,103	6.6	7.0	664,421	7.2	14.3	646,302	7.0	△ 2.7
総係費	544,204	6.2	△ 13.5	677,165	7.3	24.4	658,052	7.1	△ 2.8
減価償却費	4,149,911	47.5	0.0	4,262,669	46.2	2.7	4,334,540	46.7	1.7
資産減耗費	90,394	1.0	△ 64.0	53,966	0.6	△ 40.3	109,275	1.2	102.5
営業外費用	429,485	4.9	△ 12.5	385,065	4.2	△ 10.3	352,412	3.8	△ 8.5
支払利息	425,768	4.9	△ 12.3	382,614	4.1	△ 10.1	348,487	3.8	△ 8.9
雑支出	3,716	0.0	△ 29.9	2,451	0.0	△ 34.0	3,924	0.0	60.1
特別損失	63,276	0.7	108.3	94,134	1.0	48.8	19,865	0.2	△ 78.9
固定資産売却損	2,031	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
過年度損益修正損	874	0.0	△ 66.3	1,009	0.0	15.4	1,552	0.0	53.8
資産減耗費	56,597	0.6	103.7	93,125	1.0	64.5	18,313	0.2	△ 80.3
その他	3,774	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
費 用 合 計	8,741,628	100.0	△ 2.6	9,227,391	100.0	5.6	9,289,698	100.0	0.7
当 年 度 純 利 益	1,319,327		△ 26.0	1,300,858		△ 1.4	1,221,128		△ 6.1
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,877,582		△ 4.3	1,782,419		△ 5.1	1,319,327		△ 26.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,196,910		△ 14.6	3,083,278		△ 3.6	2,540,456		△ 17.6

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,510,826 千円であり、前年度と比較すると 17,423 千円 (0.2%) 減少している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 9,881,146 千円、長期前受金戻入等の営業外収益 626,309 千円及び特別利益 3,371 千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 12,793 千円 (0.1%) 減少している。これは、給水人口の減少による給水収益が 11,714 千円 (0.1%) 減少したことや国庫補助金対象となる事業がなく、国庫補助金が 21,633 千円皆減したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 7,274 千円 (1.2%) 増加している。これは、主に減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 7,564 千円 (1.3%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 11,905 千円 (77.9%) 減少している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金がなかったことなどにより、その他特別利益が 皆減したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 9,289,698 千円であり、前年度と比較すると 62,307 千円 (0.7%) 増加している。

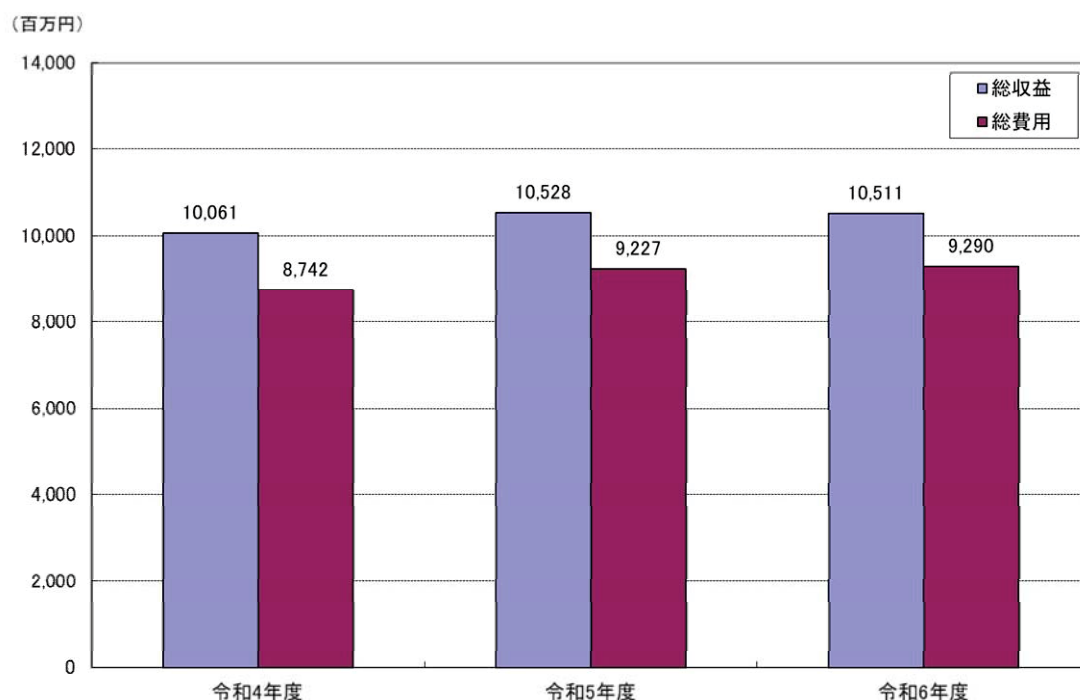
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,917,421 千円、支払利息等の営業外費用 352,412 千円及び資産減耗費等の特別損失 19,865 千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 169,230 千円 (1.9%) 増加している。これは、主に配水管維持管理費の委託料と修繕費の増加により、配水費が 118,005 千円 (14.2%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 32,653 千円 (8.5%) 減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 34,127 千円 (8.9%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 74,269 千円 (78.9%) 減少している。これは、主に完了した老朽配水管の更新工事等が減少したことにより、資産減耗費が 74,812 千円 (80.3%) 減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,221,128千円であり、前年度と比較すると 79,730千円(6.1%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,319,327千円であり、これらの合計額 2,540,456千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	115.09	114.10	113.14	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	114.16	113.10	110.81	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.20	1.16	1.07	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 113.14%であり、前年度と比較すると 0.96ポイント低下している。これは、主に配水管維持管理費の増加に伴う配水費の増加などにより総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 110.81%であり、前年度と比較すると 2.29ポイント低下している。これは、主に配水費の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 1.07%であり、前年度と比較すると 0.09ポイント低下している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどによる資本金の増加により、期末総資本が増加したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

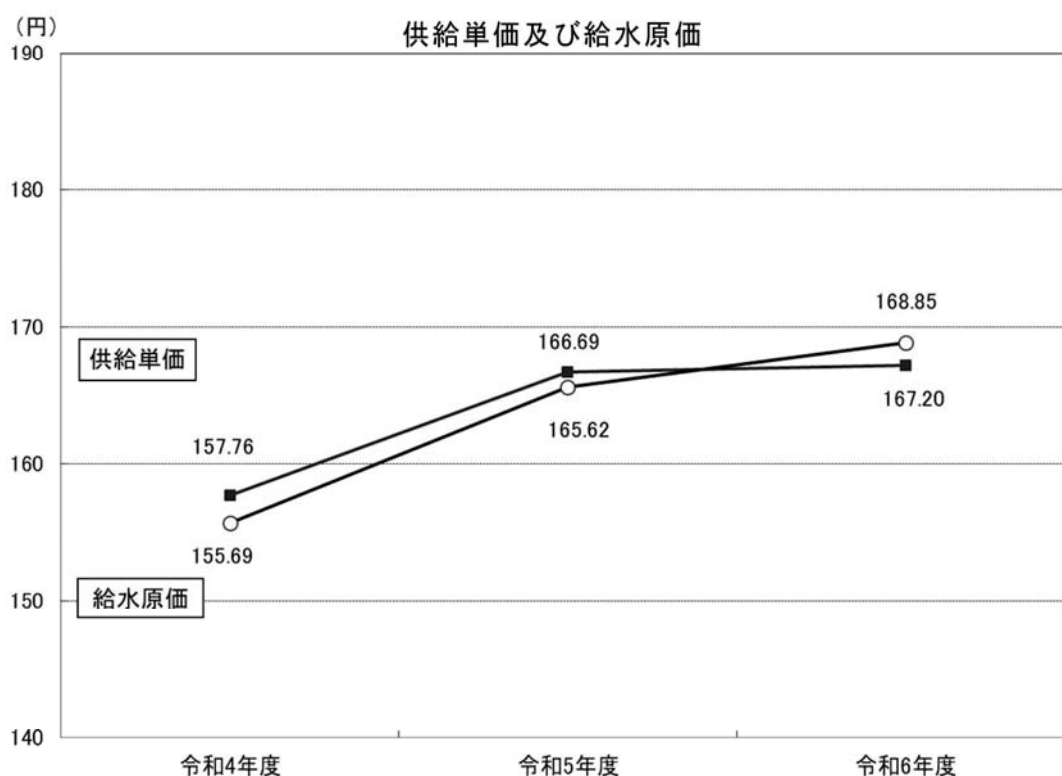
供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
供給単価	157.76	△ 10.6	166.69	5.7	167.20	0.3
給水原価	155.69	△ 0.2	165.62	6.4	168.85	2.0
差 額	2.07	-	1.07	-	△ 1.65	-

※水道料金の基本料金免除を、令和4年度は2回、令和5年度及び令和6年度は各1回実施している。

有収水量 1m³当たりの供給単価は 167円 20銭、給水原価は 168円 85銭である。前年度と比較すると供給単価は 0円 51銭(0.3%)増加し、給水原価は 3円 23銭(2.0%)増加している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	98,454,227	89.0	2.5	100,610,980	89.3	2.2	103,648,536	89.1	3.0
有形固定資産	88,584,613	80.0	3.3	91,186,984	80.9	2.9	94,670,148	81.4	3.8
土地	2,245,859	2.0	△ 0.5	2,245,859	2.0	0.0	2,245,859	1.9	0.0
建物	1,525,574	1.4	△ 3.8	1,467,807	1.3	△ 3.8	1,442,298	1.2	△ 1.7
構築物	74,502,353	67.3	4.1	76,435,084	67.8	2.6	78,756,815	67.7	3.0
機械及び装置	9,429,583	8.5	8.8	9,503,085	8.4	0.8	9,590,510	8.2	0.9
建設仮勘定	857,949	0.8	△ 49.2	1,484,645	1.3	73.0	2,556,706	2.2	72.2
その他	23,296	0.0	△ 19.7	50,504	0.0	116.8	77,960	0.1	54.4
無形固定資産	9,869,259	8.9	△ 4.3	9,423,651	8.4	△ 4.5	8,978,042	7.7	△ 4.7
ダム使用权	8,178,785	7.4	△ 3.2	7,908,990	7.0	△ 3.3	7,639,195	6.6	△ 3.4
水利権	1,684,881	1.5	△ 9.4	1,509,067	1.3	△ 10.4	1,333,253	1.1	△ 11.7
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	354	0.0	0.3	346	0.0	△ 2.3	346	0.0	0.0
流動資産	12,207,718	11.0	△ 11.6	12,069,177	10.7	△ 1.1	12,667,509	10.9	5.0
現金預金	9,532,856	8.6	△ 19.9	10,347,369	9.2	8.5	11,313,199	9.7	9.3
未収金	1,151,832	1.0	109.0	404,193	0.4	△ 64.9	431,654	0.4	6.8
未収金	1,193,168	1.1	99.2	441,536	0.4	△ 63.0	465,997	0.4	5.5
貸倒引当金	△ 41,336	△ 0.0	13.4	△ 37,343	△ 0.0	9.7	△ 34,343	△ 0.0	8.0
前払金	1,518,478	1.4	12.2	1,313,180	1.2	△ 13.5	918,830	0.8	△ 30.0
その他	4,553	0.0	2.0	4,436	0.0	△ 2.6	3,827	0.0	△ 13.7
資 産 合 計	110,661,945	100.0	0.7	112,680,158	100.0	1.8	116,316,045	100.0	3.2
固定負債	20,799,007	18.8	△ 1.8	20,975,803	18.6	0.9	23,279,267	20.0	11.0
企業債	19,692,678	17.8	△ 1.3	19,804,127	17.6	0.6	22,129,097	19.0	11.7
退職給付引当金	1,106,329	1.0	△ 9.3	1,171,676	1.0	5.9	1,150,170	1.0	△ 1.8
流動負債	4,183,371	3.8	△ 6.7	4,908,355	4.4	17.3	5,132,190	4.4	4.6
企業債	2,466,878	2.2	△ 3.6	2,230,251	2.0	△ 9.6	2,007,031	1.7	△ 10.0
未払金	1,531,455	1.4	△ 12.0	2,493,847	2.2	62.8	2,926,108	2.5	17.3
引当金	101,378	0.1	1.2	97,325	0.1	△ 4.0	102,742	0.1	5.6
賞与引当金	84,767	0.1	0.7	81,287	0.1	△ 4.1	86,017	0.1	5.8
法定福利費引当金	16,611	0.0	3.3	16,038	0.0	△ 3.4	16,725	0.0	4.3
その他	83,661	0.1	△ 2.6	86,932	0.1	3.9	96,309	0.1	10.8
繰延収益	15,602,494	14.1	0.5	15,395,067	13.7	△ 1.3	15,254,028	13.1	△ 0.9
長期前受金	15,542,913	14.0	0.5	15,320,330	13.6	△ 1.4	15,113,102	13.0	△ 1.4
建設仮勘定長期前受金	59,581	0.1	1.4	74,738	0.1	25.4	140,926	0.1	88.6
負 債 合 計	40,584,872	36.7	△ 1.5	41,279,226	36.6	1.7	43,665,485	37.5	5.8
資本金	64,804,007	58.6	3.2	66,704,589	59.2	2.9	68,515,509	58.9	2.7
資本金	64,804,007	58.6	3.2	66,704,589	59.2	2.9	68,515,509	58.9	2.7
剰余金	5,273,066	4.8	△ 10.8	4,696,342	4.2	△ 10.9	4,135,052	3.6	△ 12.0
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	5,068,699	4.6	△ 11.2	4,491,976	4.0	△ 11.4	3,930,685	3.4	△ 12.5
減債積立金	1,782,419	1.6	△ 5.1	1,319,327	1.2	△ 26.0	1,300,858	1.1	△ 1.4
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,196,910	2.9	△ 14.6	3,083,278	2.7	△ 3.6	2,540,456	2.2	△ 17.6
資 本 合 計	70,077,073	63.3	2.0	71,400,932	63.4	1.9	72,650,560	62.5	1.8
負 債 資 本 合 計	110,661,945	100.0	0.7	112,680,158	100.0	1.8	116,316,045	100.0	3.2

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 116,316,045 千円であり、この内訳は固定資産 103,648,536千円、流動資産 12,667,509千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 3,635,887千円(3.2%)増加している。これは、主に配水管新設工事等が進んだことにより、有形固定資産が 3,483,164 千円(3.8%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 43,665,485千円であり、この内訳は固定負債 23,279,267 千円、流動負債 5,132,190千円、繰延収益 15,254,028千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,386,259千円(5.8%)増加している。これは、企業債を借入れたことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 2,101,750 千円(9.5%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

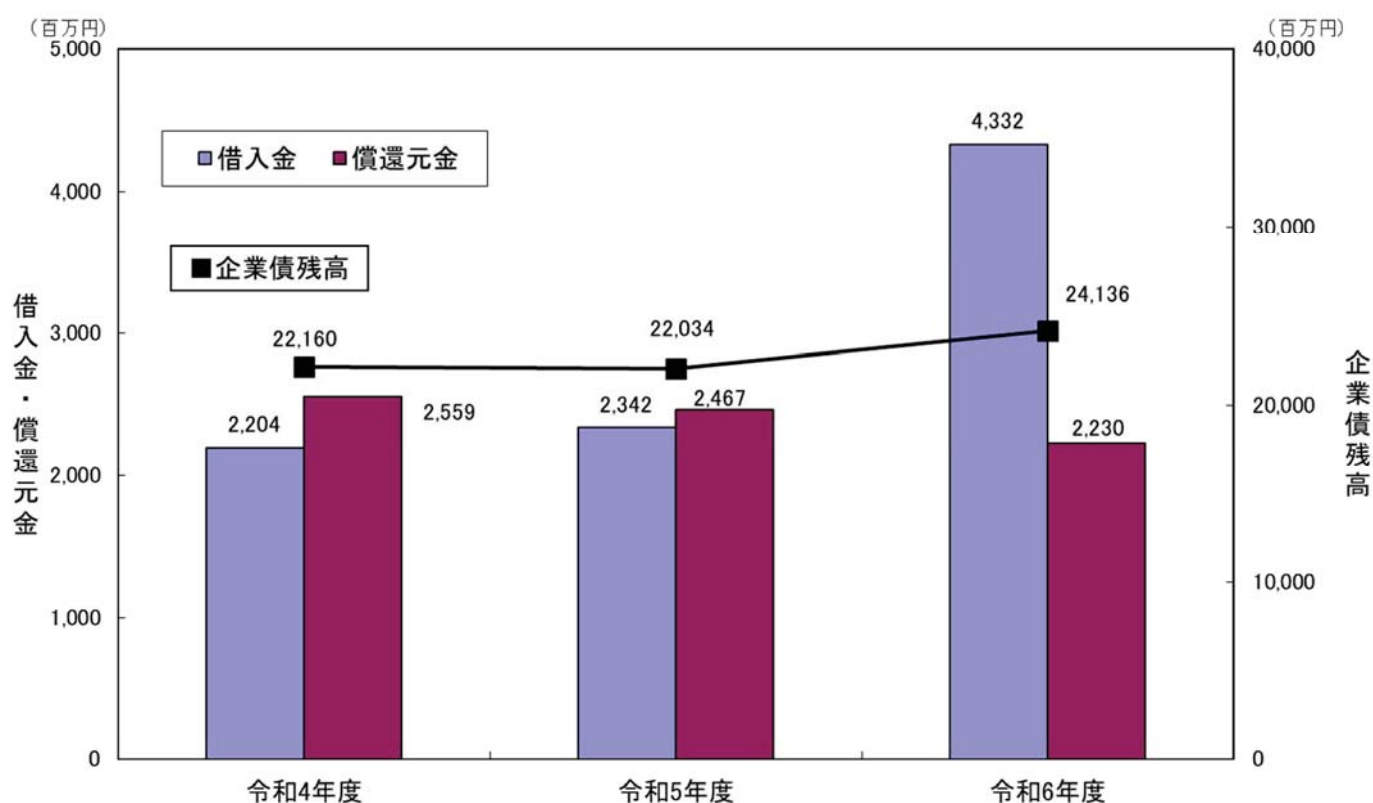
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	2,203,700	50.8	2,341,700	6.3	4,332,000	85.0
償還元利計	2,985,102	△ 3.2	2,849,492	△ 4.5	2,578,738	△ 9.5
償還元金	2,559,333	△ 1.5	2,466,878	△ 3.6	2,230,251	△ 9.6
支払利息	425,768	△ 12.3	382,614	△ 10.1	348,487	△ 8.9
年度末現在企業債残高	22,159,556	△ 1.6	22,034,378	△ 0.6	24,136,127	9.5

当年度の企業債借入額は 4,332,000千円であり、この内訳は老朽配水管更新事業債 4,319,800千円及び脱炭素化推進事業債 12,200千円である。前年度と比較すると 1,990,300千円(85.0%)増加している。

償還元金は、2,230,251千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 236,627千円(9.6%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 24,136,127千円であり、前年度と比較すると 2,101,749千円(9.5%)増加している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 72,650,560千円であり、この内訳は資本金 68,515,509千円、剰余金 4,135,052千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,249,628千円(1.8%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより、資本金が 1,810,920千円(2.7%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 2,540,456千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,319,327千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,221,128千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	36.63	33.28	30.16	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	291.82	245.89	246.82	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	255.41	219.05	228.85	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	77.42	77.03	75.57	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	18.80	18.62	20.01	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	92.46	93.36	93.22	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。 100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 30.16%であり、前年度と比較すると 3.12ポイント低下している。これは、主に元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 246.82%であり、前年度と比較すると 0.93ポイント上昇している。

当座比率は 228.85%であり、前年度と比較すると 9.80ポイント上昇している。

これらは、主に流動資産である現金預金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 75.57%であり、前年度と比較すると 1.46ポイント低下している。固定負債構成比率は 20.01%であり、前年度と比較すると 1.39ポイント上昇している。これらは、主に企業債を借入れたことによる固定負債の増加によるものである。

固定資産対長期資本比率は 93.22%であり、前年度と比較すると 0.14ポイント低下している。これは、主に固定負債が増加したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,911,934	5,887,165	5,193,277
当年度純利益	1,319,327	1,300,858	1,221,128
減価償却費	4,149,911	4,262,669	4,334,540
固定資産除却費	138,491	147,091	89,018
貸倒引当金の増減額	△ 6,397	△ 3,993	△ 3,000
賞与引当金の増減額	628	△ 3,480	4,730
法定福利費引当金の増減額	532	△ 573	686
退職給付引当金の増減額	△ 113,235	65,347	△ 21,506
長期前受金戻入額	△ 609,870	△ 602,482	△ 610,046
受取利息	△ 248	△ 136	△ 2,972
支払利息	425,768	382,614	348,487
有形固定資産売却損益	2,028	△ 26	-
未収金の増減額	△ 594,330	700,443	△ 31,905
未払金の増減額	△ 208,225	17,922	199,644
たな卸資産の増減額	△ 98	△ 131	279
前払金の増減額	△ 164,568	-	-
その他流動資産の増減額	11	248	330
その他流動負債の増減額	△ 2,271	3,272	9,377
小計	4,337,454	6,269,644	5,538,792
利息及び配当金の受取額	248	136	2,972
利息の支払額	△ 425,768	△ 382,614	△ 348,487
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,955,965	△ 4,970,474	△ 6,357,696
有形固定資産の取得による支出	△ 6,424,213	△ 5,297,242	△ 6,739,350
有形固定資産の売却による収入	9,562	100	-
国庫補助金等による収入	110,455	12,986	32,613
国庫補助金等返納による支出	△ 20,088	-	△ 10,000
一般会計からの繰入金による収入	49,901	51,173	51,655
工事負担金による収入	318,419	262,500	307,386
投資その他の資産の取得による支出	△ 17	△ 33	-
投資その他の資産の売却による収入	16	41	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,433	△ 102,178	2,130,249
企業債による収入	2,203,700	2,341,700	4,332,000
企業債の償還による支出	△ 2,559,333	△ 2,466,878	△ 2,230,251
出資金による収入	32,200	23,000	28,500
資金増加額(又は減少額)	△ 2,367,465	814,513	965,830
資金期首残高	11,900,321	9,532,856	10,347,369
資金期末残高	9,532,856	10,347,369	11,313,199

※本表は間接法により作成している。

※令和4年度については、有形固定資産取得に関わる未収金、未払金及び前払金は業務活動C Fに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 5,193,277千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △6,357,696千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入などにより 2,130,249千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 965,830千円の増加となり、期末残高は 11,313,199千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和6年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化工事を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努め、健全な経営を維持するとともに、アセットマネジメントに基づき、今市浄水場の更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、デジタル技術を活用し、市内の市街化区域を中心に、漏水調査箇所の絞り込みを効果的・効率的に行い、配水管漏水の早期修繕は図られたものの、各戸への引き込み管である給水管（ポリエチレン1層管）の漏水が近年急増しており、全体としての漏水量が増加したことから、当年度は 85.93%となり、前年度と比較すると 0.94ポイント低下している。

(2) 経営成績について

給水収益や国庫補助金の減少などに伴う総収益の減少と、配水費や減価償却費の増加などに伴う総費用の増加により、当年度純利益は 1,221,128千円となり、前年度と比較すると 79,730千円（6.1%）減少している。

(3) 財政状態について

企業債の借入などによる負債の増加が、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどによる資本の増加を上回っているものの、総資本の中に占める自己資本の割合（自己資本構成比率）は一定の水準を確保しており、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと、財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少を上回っており、資金が増加している。

なお、企業債については、借入額が元金償還額を上回ったことから残高が増加している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される一方で、人件費や物価の高騰により今後ますます費用の増加が見込まれる。また、建設改良事業についても、今後確実に増加する老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増している。

このようなことから、今後の事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保するとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの削減を図るなど、より一層経済的・効率的に事務事業を執行し、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、施策・事業の優先順位を十分に検討するとともに、公営企業会計に基づき財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、保有する資金や企業債を適切に活用し、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら、着実に施設や管路の更新、耐震化を進められたい。

なお、有収率については、これまでも漏水対策に取り組んできたところであり、市内の市街化区域を中心にデジタル技術を活用した漏水調査箇所の絞り込みを行ったことにより配水管漏水の早期修繕は図られたものの、近年特にポリエチレン1層管の給水管が原因とみられる漏水が急増しており、前年度と比べ低下した。このことから、ポリエチレン1層管の給水管の集中的な布設替えなどの漏水対策に取り組むとともに、引き続き施設や管路の適正な維持管理に努め、有収率の向上に努められたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズを踏まえ、安全・安心な水道水を安定的かつ確実に供給するため、水道施設の計画的整備に着実に取り組むとともに、今般設置された宇都宮市水道料金等審議会において、水道料金制度の見直しの必要性等について検討を進め、なお一層の経営基盤の強化を図り、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和6年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事のほか、下河原水再生センター再構築工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施した。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	515,902	△ 0.3	514,157	△ 0.3	513,086	△ 0.2
処理区域内人口 (人)	493,032	4.7	490,804	△ 0.5	489,192	△ 0.3
（うち公共下水道）	470,617	△ 0.1	469,169	△ 0.3	469,191	0.0
（うち農業集落排水）	11,249	-	10,578	△ 6.0	8,863	△ 16.2
（うち地域下水処理）	11,166	-	11,057	△ 1.0	11,138	0.7
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
普及率 (%)	95.57	-	95.46	-	95.34	-
（うち公共下水道）	91.22	-	91.25	-	91.44	-
（うち農業集落排水）	2.18	-	2.06	-	1.73	-
（うち地域下水処理）	2.16	-	2.15	-	2.17	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化人口 (人)	471,146	4.7	470,203	△ 0.2	470,974	0.2
（うち公共下水道）	450,211	0.0	449,786	△ 0.1	451,473	0.4
（うち農業集落排水）	9,769	-	9,360	△ 4.2	8,363	△ 10.7
（うち地域下水処理）	11,166	-	11,057	△ 1.0	11,138	0.7
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
水洗化率 (%)	95.56	-	95.80	-	96.28	-
（うち公共下水道）	95.66	-	95.87	-	96.22	-
（うち農業集落排水）	86.84	-	88.49	-	94.36	-
（うち地域下水処理）	100.00	-	100.00	-	100.00	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	-	-
年間総処理水量 (m³)	91,192,377	3.2	95,640,745	4.9	94,175,076	△ 1.5
（うち公共下水道）	81,642,248	△ 7.6	85,877,466	5.2	84,531,280	△ 1.6
（うち農業集落排水）	1,498,085	-	1,595,030	6.5	1,542,709	△ 3.3
（うち地域下水処理）	1,256,148	-	1,259,812	0.3	1,229,333	△ 2.4
（うち工業団地排水処理）	6,795,896	-	6,908,437	1.7	6,871,754	△ 0.5
年間汚水処理水量 (m³)	83,071,797	9.7	83,542,893	0.6	83,207,287	△ 0.4
（うち公共下水道）	73,521,668	△ 2.9	74,359,069	1.1	74,078,212	△ 0.4
（うち農業集落排水）	1,498,085	-	1,595,030	6.5	1,542,709	△ 3.3
（うち地域下水処理）	1,256,148	-	1,259,812	0.3	1,229,333	△ 2.4
（うち工業団地排水処理）	6,795,896	-	6,328,982	△ 6.9	6,357,033	0.4

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
1日処理能力 (m³)	300,714	32.6	300,714	0.0	300,123	△ 0.2
（うち公共下水道）	226,800	0.0	226,800	0.0	226,800	0.0
（うち農業集落排水）	4,201	-	4,201	0.0	3,610	△ 14.1
（うち地域下水処理）	9,713	-	9,713	0.0	9,713	0.0
（うち工業団地排水処理）	60,000	-	60,000	0.0	60,000	0.0
1日最大処理水量 (m³)	268,674	27.2	283,194	5.4	267,286	△ 5.6
（うち公共下水道）	208,136	△ 1.4	214,403	3.0	211,549	△ 1.3
（うち農業集落排水）	9,819	-	9,570	△ 2.5	9,462	△ 1.1
（うち地域下水処理）	6,320	-	6,587	4.2	5,598	△ 15.0
（うち工業団地排水処理）	44,399	-	52,634	18.5	40,677	△ 22.7
1日平均処理水量 (m³)	227,594	9.7	228,259	0.3	227,966	△ 0.1
（うち公共下水道）	201,429	△ 2.9	203,167	0.9	202,954	△ 0.1
（うち農業集落排水）	4,104	-	4,358	6.2	4,227	△ 3.0
（うち地域下水処理）	3,442	-	3,442	0.0	3,368	△ 2.1
（うち工業団地排水処理）	18,619	-	17,292	△ 7.1	17,417	0.7
年間有収水量 (m³)	56,074,456	15.4	55,533,017	△ 1.0	55,725,698	0.3
（うち公共下水道）	47,911,164	△ 1.4	47,493,602	△ 0.9	47,590,149	0.2
（うち農業集落排水）	858,870	-	864,385	0.6	810,955	△ 6.2
（うち地域下水処理）	1,234,987	-	1,197,069	△ 3.1	1,183,777	△ 1.1
（うち工業団地排水処理）	6,069,435	-	5,977,961	△ 1.5	6,140,817	2.7
有収率 (%)	67.50	-	66.47	-	66.97	-
（うち公共下水道）	65.17	-	63.87	-	64.24	-
（うち農業集落排水）	57.33	-	54.19	-	52.57	-
（うち地域下水処理）	98.32	-	95.02	-	96.29	-
（うち工業団地排水処理）	89.31	-	94.45	-	96.60	-
施設利用率 (%)	75.68	-	75.91	-	75.96	-
（うち公共下水道）	88.81	-	89.58	-	89.49	-
（うち農業集落排水）	97.69	-	103.74	-	117.09	-
（うち地域下水処理）	35.44	-	35.44	-	34.68	-
（うち工業団地排水処理）	31.03	-	28.82	-	29.03	-
最大稼働率 (%)	89.35	-	94.17	-	89.06	-
（うち公共下水道）	91.77	-	94.53	-	93.28	-
（うち農業集落排水）	233.73	-	227.80	-	262.11	-
（うち地域下水処理）	65.07	-	67.82	-	57.63	-
（うち工業団地排水処理）	74.00	-	87.72	-	67.80	-
負荷率 (%)	84.71	-	80.60	-	85.29	-
（うち公共下水道）	96.78	-	94.76	-	95.94	-
（うち農業集落排水）	41.80	-	45.54	-	44.67	-
（うち地域下水処理）	54.46	-	52.25	-	60.16	-
（うち工業団地排水処理）	41.94	-	32.85	-	42.82	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	年 間 総 有 収 水 量 ×100 年 間 汚 水 総 処 理 水 量	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	1 日 平 均 処 理 水 量 ×100 1 日 処 理 能 力	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	1 日 最 大 処 理 水 量 ×100 1 日 処 理 能 力	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	1 日 平 均 処 理 水 量 ×100 1 日 最 大 処 理 水 量	施設利用のバラつき度を見る。比率は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 95.34%であり、前年度と比較すると 0.12ポイント低下している。

年間総処理水量は 94,175,076 m³であり、前年度と比較すると 1,465,669 m³ (1.5%)減少している。年間汚水処理水量は 83,207,287 m³であり、前年度と比較すると 335,606 m³ (0.4%)減少している。1日最大処理水量は 267,286 m³であり、前年度と比較すると 15,908 m³ (5.6%)減少している。1日平均処理水量は 227,966 m³であり、前年度と比較すると 293 m³ (0.1%)減少している。

年間有収水量は 55,725,698 m³であり、前年度と比較すると 192,681 m³ (0.3%)増加している。有収率については 66.97%であり、前年度と比較すると 0.50ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 75.96%であり、前年度と比較すると 0.05ポイント上昇している。最大稼働率は 89.06%であり、前年度と比較すると 5.11ポイント低下している。負荷率は 85.29%であり、前年度と比較すると 4.69ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 7,126,307千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 2,320,797千円であり、この主なものは下河原水再生センター再構築工事、污水管渠築造工事(延長 2,332.2m)、岡本台調整池築造工事である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 679,761千円であり、この主なものは污水管渠築造工事(延長 3,456.8m)である。

ウ 公共下水道等改良事業

当年度の公共下水道等改良費の決算額は 3,976,695千円であり、この主なものは公共下水道老朽管渠改築工事(延長 2,595.7m)、公共下水道管渠耐震化工事(延長 115.5m)である。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	15,578,743	21.1	15,431,716	△ 0.9	15,833,321	2.6	16,031,048	98.8	585,522
営業収益	12,080,769	21.6	11,940,811	△ 1.2	12,225,844	2.4	12,436,455	98.3	496,640
営業外収益	3,428,772	34.5	3,449,888	0.6	3,560,153	3.2	3,565,552	99.8	61,945
特別利益	69,202	△ 81.5	41,017	△ 40.7	47,323	15.4	29,041	163.0	26,937

収益的収入の決算額は 15,833,321千円であり、予算額 16,031,048千円に対する割合は 98.8%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 8,598,358千円、他会計負担金 3,355,994千円である。

決算額を前年度と比較すると 401,605千円(2.6%)増加している。収入未済額は 585,522千円であり、主なものは下水道使用料 306,701千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 96.4%であり、前年度と比較すると 1.5ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	14,923,946	19.0	15,221,755	2.0	15,151,467	△ 0.5	15,411,518	98.3
営業費用	14,011,435	22.0	14,336,009	2.3	14,470,981	0.9	14,710,703	98.4
営業外費用	870,967	△ 17.3	662,404	△ 23.9	589,637	△ 11.0	589,814	100.0
特別損失	41,545	*	223,343	437.6	90,849	△ 59.3	91,001	99.8
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 15,151,467千円であり、予算額 15,411,518千円に対する割合は 98.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 7,359,962千円、処理場費 4,088,068千円及び管渠費 708,091千円である。

決算額を前年度と比較すると 70,288千円(0.5%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	5,115,180	20.5	6,322,980	23.6	6,999,458	10.7	10,186,098	68.7	136,497
企業債	2,188,200	38.0	2,982,600	36.3	3,707,900	24.3	5,953,800	62.3	0
国庫補助金	1,442,829	50.1	1,798,622	24.7	1,680,368	△ 6.6	2,475,466	67.9	0
出資金	1,328,966	△ 9.6	1,281,713	△ 3.6	1,409,056	9.9	1,511,173	93.2	109,056
他会計負担金	88,638	△ 16.1	55,126	△ 37.8	40,647	△ 26.3	40,647	100.0	0
工事負担金	43,928	△ 59.8	99,226	125.9	148,875	50.0	191,617	77.7	27,441
受益者負担金	22,589	46.8	105,694	367.9	12,612	△ 88.1	13,395	94.2	0
固定資産売却代金	30	皆増	0	皆減	0	-	0	-	-

資本的収入の決算額は 6,999,458千円であり、予算額 10,186,098千円に対する割合は 68.7%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 3,707,900千円、国庫補助金 1,680,368千円及び出資金 1,409,056千円である。

決算額を前年度と比較すると 676,478千円(10.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	9,779,341	7.8	10,996,517	12.4	11,465,815	4.3	15,451,142	74.2	3,335,387
建設改良費	4,471,047	21.3	6,058,951	35.5	7,126,307	17.6	11,111,174	64.1	3,335,387
企業債償還金	5,307,569	△ 1.5	4,936,670	△ 7.0	4,338,747	△ 12.1	4,338,748	100.0	0
諸支出金	725	△ 54.5	895	23.4	686	△ 23.4	1,144	60.0	0
その他資本的支出	0	-	0	-	74	皆増	76	97.4	0

資本的支出の決算額は 11,465,815千円であり、予算額 15,451,142千円に対する割合は 74.2%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 4,338,747千円、公共下水道改良費 3,297,954千円及び公共下水道建設費 2,320,797千円である。

決算額を前年度と比較すると 469,298千円(4.3%)増加している。

なお、公共下水道建設費 1,118,642千円、特定環境保全公共下水道建設費 312,581千円、公共下水道改良費 1,750,727千円、特定環境保全公共下水道改良費 43,907千円、工業団地排水処理改良費 28,017千円及び建設費負担金 81,514千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 6,999,458千円は、資本的支出額 11,465,815千円に対して 4,466,357千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 269,703千円、減債積立金取崩し額 89,844千円、過年度分損益勘定留保資金 589,708千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,517,101千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,282,315	76.4	22.7	11,141,331	76.6	△ 1.2	11,420,470	77.0	2.5
下水道使用料	7,774,843	52.7	7.6	7,762,270	53.4	△ 0.2	7,816,807	52.7	0.7
他会計負担金	3,283,059	22.2	90.7	3,122,119	21.5	△ 4.9	3,355,994	22.6	7.5
売電事業収益	198,771	1.3	7.4	232,612	1.6	17.0	237,123	1.6	1.9
その他	25,642	0.2	△ 57.8	24,329	0.2	△ 5.1	10,546	0.1	△ 56.7
営業外収益	3,414,622	23.1	34.6	3,366,119	23.1	△ 1.4	3,357,752	22.6	△ 0.2
長期前受金戻入	3,264,982	22.1	35.7	3,220,739	22.1	△ 1.4	3,181,263	21.5	△ 1.2
雑収益	149,640	1.0	14.6	145,380	1.0	△ 2.8	176,490	1.2	21.4
特別利益	69,019	0.5	△ 81.5	41,002	0.3	△ 40.6	47,313	0.3	15.4
過年度損益修正益	2,258	0.0	13.7	171	0.0	△ 92.4	166	0.0	△ 2.9
引当金戻入	7,135	0.0	121.7	8,669	0.1	21.5	18,110	0.1	108.9
その他	59,627	0.4	△ 83.8	32,162	0.2	△ 46.1	29,037	0.2	△ 9.7
収 益 合 計	14,765,956	100.0	22.0	14,548,451	100.0	△ 1.5	14,825,536	100.0	1.9
営業費用	13,493,243	94.0	21.7	13,771,794	93.9	2.1	13,888,388	95.1	0.8
管渠費	506,343	3.5	8.9	588,290	4.0	16.2	656,301	4.5	11.6
ポンプ場費	421,805	2.9	19.2	414,117	2.8	△ 1.8	446,597	3.1	7.8
処理場費	3,334,235	23.2	37.3	3,469,939	23.6	4.1	3,719,481	25.5	7.2
水質規制費	38,357	0.3	100.4	36,551	0.2	△ 4.7	40,908	0.3	11.9
普及指導費	25,993	0.2	△ 3.2	26,382	0.2	1.5	27,765	0.2	5.2
流域下水道費	398,548	2.8	△ 5.7	553,973	3.8	39.0	628,426	4.3	13.4
業務費	447,793	3.1	12.9	499,915	3.4	11.6	501,002	3.4	0.2
総係費	409,717	2.9	8.4	336,329	2.3	△ 17.9	412,983	2.8	22.8
売電事業費	229,074	1.6	374.2	238,674	1.6	4.2	46,560	0.3	△ 80.5
減価償却費	7,589,223	52.9	17.5	7,475,249	50.9	△ 1.5	7,359,962	50.4	△ 1.5
資産減耗費	92,156	0.6	0.7	132,374	0.9	43.6	48,403	0.3	△ 63.4
営業外費用	820,861	5.7	△ 9.4	695,993	4.7	△ 15.2	625,673	4.3	△ 10.1
支払利息	770,151	5.4	△ 9.7	662,027	4.5	△ 14.0	588,858	4.0	△ 11.1
雑支出	50,710	0.4	△ 4.6	33,966	0.2	△ 33.0	36,815	0.3	8.4
特別損失	41,470	0.3	*	205,650	1.4	395.9	85,116	0.6	△ 58.6
固定資産売却損	14	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
過年度損益修正損	875	0.0	△ 21.2	177,259	1.2	*	3,634	0.0	△ 97.9
資産減耗費	0	0.0	皆減	1,455	0.0	皆増	54,545	0.4	*
その他特別損失	40,581	0.3	皆増	26,937	0.2	△ 33.6	26,937	0.2	0.0
費 用 合 計	14,355,575	100.0	19.6	14,673,437	100.0	2.2	14,599,176	100.0	△ 0.5
当年度純利益(純損失)	410,382		284.9	△ 124,985		△ 130.5	226,360		281.1
前年度繰越利益剰余金	-			193,764		皆増	-		
その他未処分利益 剰余金変動額	122,491		△ 60.7	106,611		△ 13.0	89,844		△ 15.7
当年度未処分 利益剰余金	532,873		27.5	175,390		△ 67.1	316,203		80.3

(参考) 令和6年度報告セグメントごとの営業収益等

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合 計
営業収益	10,478,732	387,525	192,670	361,543	11,420,470
営業費用	12,126,893	590,545	444,444	726,506	13,888,388
営業損益	△ 1,648,161	△ 203,020	△ 251,774	△ 364,963	△ 2,467,918
経常損益	258,874	2,392	19	2,877	264,162

(1) 収 益

総収益の決算額は 14,825,536 千円であり、前年度と比較すると 277,085 千円 (1.9%) 増加している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,420,470 千円、長期前受金戻入等の営業外収益 3,357,752 千円及び特別利益 47,313 千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 279,139 千円 (2.5%) 増加している。これは、主に公共下水道事業に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 233,875 千円 (7.5%) 増加したことや、公共下水道の処理区域面積の拡大により下水道使用料が 54,537 千円 (0.7%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 8,367 千円 (0.2%) 減少している。これは、主に減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 39,476 千円 (1.2%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 6,311 千円 (15.4%) 増加している。これは、主に積み立てた貸倒引当金のうち、実際に貸倒となった金額が少なかったことにより、引当金戻入が 9,441 千円 (108.9%) 増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 14,599,176 千円であり、前年度と比較すると 74,261 千円 (0.5%) 減少している。

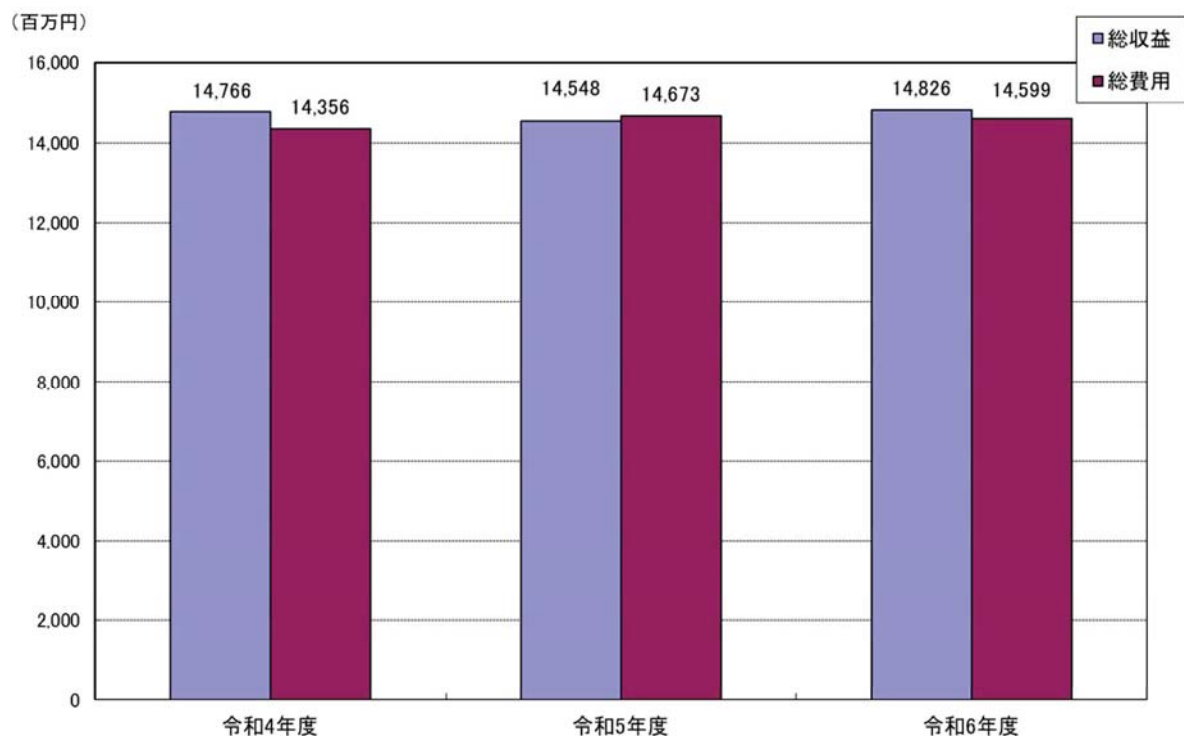
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 13,888,388 千円、支払利息等の営業外費用 625,673 千円及び特別損失 85,116 千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 116,594 千円 (0.8%) 増加している。これは、売電事業に係る委託料の減少に伴い売電事業費が 192,114 千円 (80.5%) 減少したものの、主に水再生センター維持管理委託料の増加に伴い処理場費が 249,542 千円 (7.2%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 70,320 千円 (10.1%) 減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 73,169 千円 (11.1%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 120,534 千円 (58.6%) 減少している。これは、主に令和 5 年度に発生した過年度一般会計負担金超過受入返還がなかったことにより、過年度損益修正損が 173,625 千円 (97.9%) 減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 226,360千円であり、前年度の純損失と比較すると 351,345千円 (281.1%) 増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 89,844千円であり、これらの合計額 316,203千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	102.86	99.15	101.55	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	83.61	80.90	82.23	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.23	△ 0.07	0.12	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 101.55%であり、前年度と比較すると 2.40ポイント上昇している。これは、主に公共下水道事業に係る一般会計負担金の増加により総収益が増加したことによるものである。

営業収支比率は 82.23%であり、前年度と比較すると 1.33ポイント上昇している。これは、主に公共下水道事業に係る一般会計負担金の増加により営業収益が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.12%であり、前年度と比較すると 0.19ポイント上昇している。これは、総収益の増加と総費用の減少により当年度純利益が生じたことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

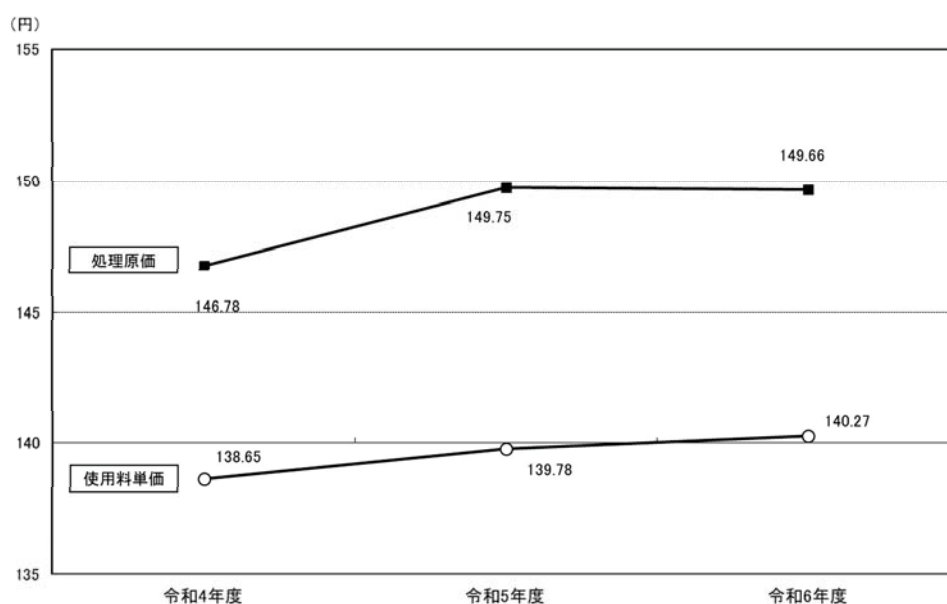
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
使用料単価	138.65	△ 6.8	139.78	0.8	140.27	0.4
処 理 原 価	146.78	△ 0.2	149.75	2.0	149.66	△ 0.1
差 額	△ 8.13	-	△ 9.97	-	△ 9.39	-

有収水量 1㎡当たりの使用料単価は 140円27銭、処理原価は 149円66銭である。前年度と比較すると使用料単価は 49銭(0.4%)増加し、処理原価は 9銭(0.1%)減少している。

使用料単価及び処理原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	177,782,619	97.0	8.6	176,069,829	96.3	△ 1.0	175,531,522	96.9	△ 0.3
有形固定資産	176,880,188	96.5	8.7	175,361,749	95.9	△ 0.9	174,790,423	96.5	△ 0.3
土地	6,959,663	3.8	14.2	7,112,945	3.9	2.2	7,139,825	3.9	0.4
建物	5,118,621	2.8	5.5	4,875,860	2.7	△ 4.7	4,659,187	2.6	△ 4.4
構築物	145,417,999	79.3	7.8	142,564,468	77.9	△ 2.0	140,717,442	77.7	△ 1.3
機械及び装置	16,204,548	8.8	10.9	16,280,615	8.9	0.5	19,523,686	10.8	19.9
建設仮勘定	3,162,970	1.7	43.5	4,511,777	2.5	42.6	2,722,041	1.5	△ 39.7
その他	16,386	0.0	2.2	16,086	0.0	△ 1.8	28,242	0.0	75.6
無形固定資産	901,158	0.5	△ 12.9	706,806	0.4	△ 21.6	739,826	0.4	4.7
投資その他の資産	1,274	0.0	1.0	1,274	0.0	0.0	1,273	0.0	△ 0.1
流動資産	5,591,109	3.0	42.4	6,834,158	3.7	22.2	5,556,564	3.1	△ 18.7
現金預金	4,003,633	2.2	167.6	5,318,807	2.9	32.8	3,845,458	2.1	△ 27.7
未収金	927,235	0.5	△ 56.2	703,028	0.4	△ 24.2	928,251	0.5	32.0
未収金	968,448	0.5	△ 55.1	742,145	0.4	△ 23.4	950,310	0.5	28.0
貸倒引当金	△ 41,213	△ 0.0	5.4	△ 39,117	△ 0.0	5.1	△ 22,058	△ 0.0	43.6
前払金	653,520	0.4	112.8	805,690	0.4	23.3	781,230	0.4	△ 3.0
その他	6,721	0.0	0.1	6,634	0.0	△ 1.3	1,625	0.0	△ 75.5
資 産 合 計	183,373,728	100.0	9.4	182,903,987	100.0	△ 0.3	181,088,087	100.0	△ 1.0
固定負債	37,470,741	20.4	△ 1.0	36,084,113	19.7	△ 3.7	35,893,802	19.8	△ 0.5
企業債	36,669,353	20.0	△ 1.3	35,305,565	19.3	△ 3.7	35,202,795	19.4	△ 0.3
退職給付引当金	801,387	0.4	11.6	778,548	0.4	△ 2.8	691,007	0.4	△ 11.2
流動負債	8,132,020	4.4	10.9	8,922,068	4.9	9.7	6,764,257	3.7	△ 24.2
企業債	4,929,029	2.7	△ 7.1	4,338,747	2.4	△ 12.0	3,810,670	2.1	△ 12.2
未払金	3,120,890	1.7	61.0	4,482,715	2.5	43.6	2,858,425	1.6	△ 36.2
引当金	63,195	0.0	4.1	64,728	0.0	2.4	70,237	0.0	8.5
賞与引当金	52,766	0.0	3.4	54,130	0.0	2.6	58,922	0.0	8.9
法定福利費引当金	10,429	0.0	7.9	10,599	0.0	1.6	11,315	0.0	6.8
その他	18,906	0.0	△ 16.1	35,878	0.0	89.8	24,925	0.0	△ 30.5
繰延収益	70,323,246	38.3	18.3	69,219,007	37.8	△ 1.6	68,115,813	37.6	△ 1.6
長期前受金	69,185,374	37.7	18.0	67,193,015	36.7	△ 2.9	67,010,643	37.0	△ 0.3
建設仮勘定長期前受金	1,137,871	0.6	33.2	2,025,991	1.1	78.1	1,105,171	0.6	△ 45.5
負 債 合 計	115,926,007	63.2	10.8	114,225,188	62.5	△ 1.5	110,773,872	61.2	△ 3.0
資本金	65,501,008	35.7	5.7	66,905,211	36.6	2.1	68,420,879	37.8	2.3
資本金	65,501,008	35.7	5.7	66,905,211	36.6	2.1	68,420,879	37.8	2.3
剰余金	1,946,713	1.1	80.8	1,773,588	1.0	△ 8.9	1,893,336	1.0	6.8
資本剰余金	1,007,560	0.5	326.4	1,081,911	0.6	7.4	1,081,911	0.6	0.0
受贈財産評価額	836,453	0.5	362.4	836,453	0.5	0.0	836,453	0.5	0.0
国庫補助金	27,840	0.0	85.6	102,191	0.1	267.1	102,191	0.1	0.0
その他	143,267	0.1	254.3	143,267	0.1	0.0	143,267	0.1	0.0
利益剰余金	939,153	0.5	11.8	691,677	0.4	△ 26.4	811,425	0.4	17.3
減債積立金	106,611	0.1	△ 13.0	89,844	0.0	△ 15.7	24,590	0.0	△ 72.6
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	426,443	0.2	42.3	470,632	0.3	10.4
当年度未処分利益剰余金	532,873	0.3	27.5	175,390	0.1	△ 67.1	316,203	0.2	80.3
資 本 合 計	67,447,721	36.8	7.0	68,678,799	37.5	1.8	70,314,215	38.8	2.4
負 債 資 本 合 計	183,373,728	100.0	9.4	182,903,987	100.0	△ 0.3	181,088,087	100.0	△ 1.0

(参考) 令和6年度報告セグメントごとの資産・負債

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水処理事業	工業団地排水処理事業	合計
資 産	165,703,177	8,798,213	3,468,114	3,118,583	181,088,087
負 債	99,091,192	6,401,834	3,225,800	2,055,046	110,773,872

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 181,088,087 千円であり，この内訳は固定資産 175,531,522千円，流動資産 5,556,564千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 1,815,900千円(1.0%)減少している。これは，主に構築物などの減価償却が進んだことにより有形固定資産が 571,326 千円(0.3%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 110,773,872千円であり，この内訳は固定負債 35,893,802 千円，流動負債 6,764,257千円，繰延収益 68,115,813千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 3,451,316千円(3.0%)減少している。これは，主に川田水再生センター等に係る大型工事の未払金が減少したことにより未払金が 1,624,290千円(36.2%)減少したことによるものである。

なお，企業債の借入れ及び償還の推移は，次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

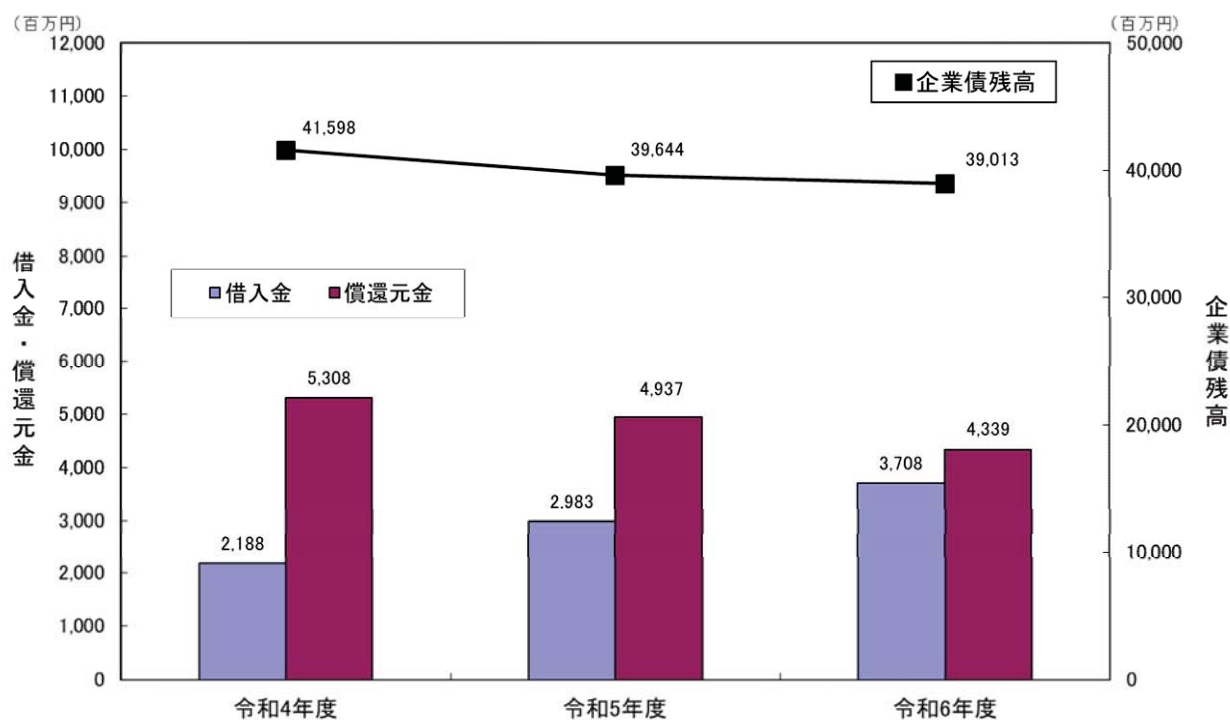
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
公 営 企 業 会 計 移 行 に 伴 う 引 継 企 業 債	2,274,975	-	-	-	-	-
企業債借入額	2,188,200	38.0	2,982,600	36.3	3,707,900	24.3
償還元利計	6,077,720	△ 2.6	5,598,697	△ 7.9	4,927,605	△ 12.0
償還元金	5,307,569	△ 1.5	4,936,670	△ 7.0	4,338,747	△ 12.1
支払利息	770,151	△ 9.7	662,027	△ 14.0	588,858	△ 11.1
年度末現在企業債残高	41,598,383	△ 2.0	39,644,312	△ 4.7	39,013,465	△ 1.6

当年度の企業債借入額は 3,707,900千円であり，この内訳は公共下水道事業債 2,965,600千円，特定環境保全公共下水道事業債 419,200千円，地域下水処理事業債 127,200千円，流域下水道事業債 105,000千円，農業集落排水事業債 87,800千円，及び工業団地排水処理事業債 3,100千円である。前年度と比較すると 725,300千円(24.3%)増加している。

償還元金は， 4,338,747千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 597,923千円(12.1%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 39,013,465千円であり，前年度と比較すると 630,847千円(1.6%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 70,314,215千円であり、この内訳は資本金 68,420,879千円、剰余金 1,893,336千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,635,416千円(2.4%)増加している。これは、主に一般会計出資金を受入れたことにより資本金が 1,515,668千円(2.3%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 316,203千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 89,844千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 226,360千円のうち 223,453千円を減債積立金へ、2,907千円を建設改良積立金へそれぞれ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	70.79	65.18	57.07	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	68.75	76.60	82.15	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	60.64	67.49	70.57	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	75.13	75.39	76.44	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	20.43	19.73	19.82	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	101.45	101.20	100.69	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 57.07%であり、前年度と比較すると 8.11ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 82.15%であり、前年度と比較すると 5.55ポイント上昇している。当座比率は 70.57%であり、前年度と比較すると 3.08ポイント上昇している。これは、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 76.44%であり、前年度と比較すると 1.05ポイント上昇している。固定負債構成比率は 19.82%であり、前年度と比較すると 0.09ポイント上昇している。これらは、主に未払金の減少に伴い負債資本合計が減少したものである。

固定資産対長期資本比率は 100.69%であり、前年度と比較すると 0.51ポイント低下している。これは、主に減価償却が進んだことに伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,788,948	4,390,481	3,796,587
当年度純利益(純損失)	410,382	△ 124,985	226,360
減価償却費	7,589,223	7,475,249	7,359,962
固定資産除却費	74,748	94,248	45,023
貸倒引当金の増減額	△ 2,353	△ 2,095	△ 17,059
賞与引当金の増減額	1,734	1,364	4,792
法定福利費引当金の増減額	767	169	716
退職給付引当金の増減額	83,541	△ 22,839	△ 87,541
長期前受金戻入額	△ 3,264,982	△ 3,220,739	△ 3,181,263
支払利息	770,151	662,027	588,858
有形固定資産売却損益	14	-	-
未収金の増減額	1,314,945	216,829	△ 343,517
未払金の増減額	930,948	△ 43,779	△ 204,943
前払金の増減額	△ 346,379	-	-
その他流動資産の増減額	△ 5	87	5,009
その他流動負債の増減額	△ 3,634	16,972	△ 10,952
小計	7,559,099	5,052,508	4,385,444
利息の支払額	△ 770,151	△ 662,027	△ 588,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490,814	△ 3,237,245	△ 5,333,759
有形固定資産の取得による支出	△ 4,048,001	△ 5,216,130	△ 7,171,811
有形固定資産の売却による収入	20	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 39,292	△ 32,443	△ 101,759
国庫補助金等による収入	1,442,829	1,798,622	1,680,368
国庫補助金等返納による支出	△ 725	△ 895	△ 686
一般会計からの繰入金による収入	88,638	55,126	40,647
工事負担金による収入	43,140	52,813	206,654
受益者負担金による収入	22,589	105,663	12,902
受益者負担金返納による支出	-	-	△ 74
投資その他の資産の取得による支出	△ 31	-	△ 10
投資その他の資産の売却による収入	20	-	10
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,790,403	161,937	63,823
企業債による収入	2,188,200	2,982,600	3,707,900
企業債の償還による支出	△ 5,307,569	△ 4,149,629	△ 5,125,789
出資金による収入	1,328,966	1,328,966	1,481,713
資金増加額(又は減少額)	2,507,731	1,315,174	△ 1,473,349
資金期首残高	1,495,902	4,003,633	5,318,807
資金期末残高	4,003,633	5,318,807	3,845,458

※本表は間接法により作成している。

※4年度については、有形固定資産取得に関わる未収金、未払金及び前払金は業務活動C Fに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 3,796,587千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △5,333,759千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入などにより 63,823千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 1,473,349千円の減少となり、期末残高は 3,845,458千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和6年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向け、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備などを実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事、下河原水再生センター再構築工事を実施するなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、年間降水量の減少に伴い浸入水量が減少したことや、止水工事など浸入水対策の効果により、当年度は 66.97%となり、前年度と比較すると 0.50ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

下水道使用料や他会計負担金の増加などに伴う総収益の増加と、売電事業費の減少などに伴う総費用の減少により、当年度純利益は 226,360千円となり、前年度の純損失と比較すると 351,345千円（281.1%）増加している。

(3) 財政状態について

一般会計出資金を受入れたことなどにより資本が増加し、工事支払が進み未払金が減少したことなどから負債が減少するなど、現時点においては財政の健全性は維持できている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少を下回っており、資金が減少している。

なお、企業債については、借入額が元金償還額を下回ったことから残高は減少している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、経営環境は、使用料収入の減少や施設や管渠の老朽化に伴う更新需要の増大等により厳しさを増すことが見込まれる。加えて、下水道事業は、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生している状況を踏まえ、「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づき雨水対策に着実に取り組むとともに、下水道管の老朽化による道路陥没事故が全国的に発生している状況を踏まえ未然防止を図ることが求められている。

このような中、今後の事業経営に当たっては、使用料収入や消化ガス発電による安定した売電収入を確保するとともに、業務をより一層経済的・効率的に進め費用の抑制を図り、引き続き純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、事業の優先化・重点化を図りながら、川田水再生センターの強靱化に向けた事業や下河原水再生センターの再構築などを着実に実施し、下水道事業の基幹施設等の適時適切な改築・更新、耐震化を進められたい。

なお、有収率については、管渠の止水工事などの浸入水対策に取り組んできたところであり、前年度に比べ上昇したものの、その目標値の達成には至っていないことから、近年の気象の変化などを踏まえ、引き続き最適な工法を検討し、改善に努

められたい。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を安全・安心のもと持続的に運営していくため、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに、豪雨などの自然災害を踏まえた今後の処理水量に対応可能な施設の再構築に取り組むほか、財政基盤の安定を図るため、今般設置された宇都宮市水道料金等審議会において、下水道使用料制度の見直しの必要性等について検討を進め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

令和6年度は、施設機能の維持向上に向け、既存施設の改修を実施するとともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備に係る事業用定期借地権設定契約を事業の優先交渉権者と締結するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放を継続するとともに、親子市場体験会や出張市場講座を実施することにより、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	67,549	△ 4.0	64,287	△ 4.8	59,478	△ 7.5
	果 実	21,147	△ 1.2	18,949	△ 10.4	16,466	△ 13.1
	そ の 他	1,061	△ 1.4	1,061	0.0	1,024	△ 3.5
	小 計	89,756	△ 3.4	84,297	△ 6.1	76,969	△ 8.7
水 産 物 部	鮮 魚	2,500	△ 9.6	2,425	△ 3.0	2,227	△ 8.2
	冷 凍 魚	797	△ 12.5	740	△ 7.2	624	△ 15.7
	塩干加工品	2,123	△ 7.0	1,897	△ 10.6	1,783	△ 6.0
	小 計	5,421	△ 9.0	5,062	△ 6.6	4,635	△ 8.4
合 計		95,177	△ 3.7	89,359	△ 6.1	81,604	△ 8.7

取扱金額

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)
青 果 部	野 菜	16,459,645	2.0	16,285,740	△ 1.1	17,325,980	6.4
	果 実	10,253,065	1.6	10,378,776	1.2	10,216,373	△ 1.6
	そ の 他	273,938	4.8	287,518	5.0	273,538	△ 4.9
	小 計	26,986,647	1.8	26,952,034	△ 0.1	27,815,890	3.2
水 産 物 部	鮮 魚	4,150,080	8.2	3,957,470	△ 4.6	3,684,676	△ 6.9
	冷 凍 魚	1,105,415	4.6	1,131,389	2.3	1,085,898	△ 4.0
	塩干加工品	2,316,616	0.2	2,283,512	△ 1.4	2,207,031	△ 3.3
	小 計	7,572,111	5.1	7,372,370	△ 2.6	6,977,604	△ 5.4
合 計		34,558,759	2.5	34,324,405	△ 0.7	34,793,495	1.4

当年度の取扱数量は、青果部が 76,969 t で、前年度と比較すると 7,328 t (8.7%)減少している。また、水産物部は 4,635 t で、前年度と比較すると 427 t (8.4%)減少している。

取扱金額は、青果部が 27,815,890千円で、前年度と比較すると 863,856千円 (3.2%)増加している。また、水産物部は 6,977,604千円で、前年度と比較すると 394,766千円 (5.4%)減少している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 91,983千円であり、その主なものは市場整備事業である水産棟西駐車場整備工事、警備室駐車場整備工事である。

2 決 算 の 概 要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	773,579	△ 4.8	681,273	△ 11.9	729,036	7.0	802,018	90.9	237,564
営業収益	675,677	7.8	623,120	△ 7.8	671,327	7.7	744,670	90.2	237,564
営業外収益	97,708	△ 47.1	57,795	△ 40.8	57,526	△ 0.5	57,346	100.3	0
特別利益	194	△ 70.9	358	84.5	183	△ 48.9	2	*	0

収益的収入の決算額は 729,036千円であり、予算額 802,018千円に対する割合は 90.9%である。

決算額の主なものは、施設使用料 247,330千円及び営業収益の他会計負担金 201,723千円である。

決算額を前年度と比較すると 47,763千円(7.0%)増加している。収入未済額は 237,564千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 200,963千円及び施設使用料 18,736千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	656,284	△ 14.5	691,380	5.3	851,466	23.2	999,779	85.2	0
営業費用	625,289	12.8	652,599	4.4	730,267	11.9	859,958	84.9	0
営業外費用	5,033	*	14,850	195.1	24,575	65.5	24,586	100.0	0
特別損失	25,962	△ 87.8	23,931	△ 7.8	96,624	303.8	115,085	84.0	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 851,466千円であり、予算額 999,779千円に対する割合は 85.2%である。

決算額の主なものは、総係費 328,362千円及び減価償却費 205,153千円である。

決算額を前年度と比較すると 160,086千円(23.2%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	1,158,000	△ 35.8	0	皆減	0	-	1	0.0	-
出資金	-	皆減	-	-	0	-	1	0.0	-
企業債	1,158,000	△ 35.4	0	皆減	-	-	-	-	-

資本的収入の決算額は 0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	1,027,958	△ 45.1	576,569	△ 43.9	91,983	△ 84.0	231,706	39.7	84,530
建設改良費	1,027,958	△ 44.6	576,569	△ 43.9	91,983	△ 84.0	231,706	39.7	84,530
企業債償還金	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-

資本的支出の決算額は 91,983千円であり、予算額 231,706千円に対する割合は 39.7%である。

決算額は、市場整備費 91,150千円及び資産購入費 833千円である。

決算額を前年度と比較すると 484,586千円(84.0%)減少している。

なお、市場整備費 84,530千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して 91,983千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,189千円及び過年度分損益勘定留保資金 51,795千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	629,248	95.8	7.5	580,168	95.7	△ 7.8	628,637	91.6	8.4
売上高使用料	101,136	15.4	1.8	101,115	16.7	0.0	102,987	15.0	1.9
施設使用料	231,131	35.2	△ 1.7	231,317	38.1	0.1	224,846	32.8	△ 2.8
他会計負担金	164,950	25.1	△ 2.1	150,654	24.8	△ 8.7	201,723	29.4	33.9
その他	132,030	20.1	60.1	97,083	16.0	△ 26.5	99,081	14.4	2.1
営業外収益	27,692	4.2	38.5	25,963	4.3	△ 6.2	57,521	8.4	121.5
他会計負担金	2,516	0.4	*	7,425	1.2	195.1	7,506	1.1	1.1
長期前受金戻入	24,438	3.7	26.4	17,982	3.0	△ 26.4	36,356	5.3	102.2
その他	738	0.1	44.7	556	0.1	△ 24.7	13,658	2.0	*
特別利益	194	0.0	△ 70.9	358	0.1	84.5	183	0.0	△ 48.9
過年度損益修正益	1	0.0	皆増	0	0.0	皆減	7	0.0	皆増
その他特別利益	193	0.0	△ 71.0	358	0.1	85.5	176	0.0	△ 50.8
収 益 合 計	657,133	100.0	8.4	606,490	100.0	△ 7.7	686,340	100.0	13.2
営業費用	595,852	94.1	12.7	624,809	93.4	4.9	700,421	85.7	12.1
業務費	46,642	7.4	0.6	50,639	7.6	8.6	49,485	6.1	△ 2.3
施設費	91,875	14.5	△ 8.9	100,677	15.0	9.6	135,316	16.6	34.4
総係費	346,190	54.7	10.7	300,739	45.0	△ 13.1	310,406	38.0	3.2
減価償却費	111,145	17.6	61.9	172,753	25.8	55.4	205,153	25.1	18.8
資産減耗費	0	0.0	-	0	0.0	-	62	0.0	皆増
営業外費用	11,507	1.8	74.4	20,272	3.0	76.2	21,751	2.7	7.3
支払利息	5,033	0.8	*	14,850	2.2	195.1	15,013	1.8	1.1
雑支出	6,474	1.0	2.8	5,422	0.8	△ 16.2	6,739	0.8	24.3
特別損失	25,926	4.1	△ 86.7	23,931	3.6	△ 7.7	94,960	11.6	296.8
過年度損益修正損	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
資産減耗費	25,926	4.1	△ 86.7	23,931	3.6	△ 7.7	94,960	11.6	296.8
費 用 合 計	633,284	100.0	△ 13.2	669,012	100.0	5.6	817,132	100.0	22.1
当年度純利益（純損失）	23,849		119.3	△ 62,522		△ 362.2	△ 130,792		△ 109.2
前年度繰越利益剰余金 （繰越欠損金）	△ 114,733		*	△ 90,884		20.8	△ 153,406		△ 68.8
その他未処分利益 剰余金変動額	-		-	-		-	-		-
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 90,884		23.7	△ 153,406		△ 68.8	△ 284,198		△ 85.3

(1) 収 益

総収益の決算額は 686,340千円であり、前年度と比較すると 79,850千円(13.2%)増加している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 628,637千円、長期前受金戻入等の営業外収益 57,521千円及び特別利益 183千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 48,469千円(8.4%)増加している。これは、主に業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 51,069千円(33.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 31,558千円(121.5%)増加している。これは、主に再整備に伴う建物等の除却により長期前受金戻入が 18,374千円(102.2%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 175千円(48.9%)減少している。これは、主に貸倒引当金戻入の減少によりその他特別利益が 182千円(50.8%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 817,132千円であり、前年度と比較すると 148,120千円(22.1%)増加している。

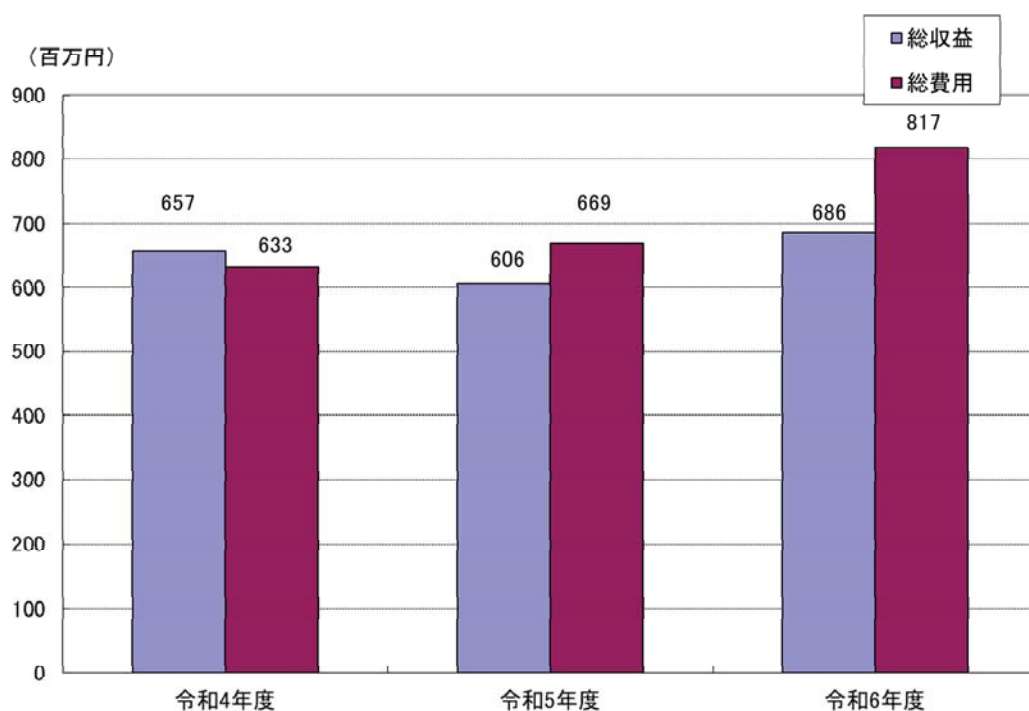
費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用 700,421千円、支払利息、雑支出の営業外費用 21,751千円及び資産減耗費の特別損失 94,960千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 75,612千円(12.1%)増加している。これは、主に青果棟ほか4棟劣化調査診断業務など委託料の増加により施設費が 34,639千円(34.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 1,479千円(7.3%)増加している。これは、主に消費税納税額計算における特定収入に係る控除対象外消費税額の増加により雑支出が 1,317千円(24.3%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 71,029千円(296.8%)増加している。これは、再整備に伴う建物等の除却により資産減耗費が 71,029千円(296.8%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純損失は 130,792千円であり、前年度と比較すると損失が 68,270千円(109.2%)増加している。また、前年度繰越欠損金は 153,406千円であり、これらの合計額 284,198千円が当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	103.77	90.65	83.99	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.60	92.86	89.75	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.31	△ 0.82	△ 1.77	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 83.99%であり、前年度と比較すると 6.66ポイント低下している。これは、主に再整備に伴う建物等の除却により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 89.75%であり、前年度と比較すると 3.11ポイント低下している。これは、主に業務委託や修繕による施設費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は △ 1.77%であり、前年度と比較すると 0.95ポイント低下している。これは、主に当年度の経営において損失が生じていることや再整備に伴う建物等の除却により総資本が減少したことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	5,592,298	71.2	16.6	5,919,767	79.1	5.9	5,719,856	78.5	△ 3.4
有形固定資産	5,588,150	71.2	16.7	5,918,379	79.1	5.9	5,709,851	78.3	△ 3.5
土地	2,156,460	27.5	0.0	2,156,460	28.8	0.0	2,156,460	29.6	0.0
建物	2,039,808	26.0	40.2	2,412,755	32.2	18.3	2,227,481	30.6	△ 7.7
構築物	41,434	0.5	△ 4.7	67,887	0.9	63.8	132,144	1.8	94.7
機械及び装置	1,255,458	16.0	172.4	1,261,379	16.9	0.5	1,174,814	16.1	△ 6.9
建設仮勘定	94,510	1.2	△ 85.9	0	0.0	皆減	1,440	0.0	皆増
その他	479	0.0	△ 25.9	19,898	0.3	*	17,513	0.2	△ 12.0
無形固定資産	4,140	0.1	△ 40.0	1,380	0.0	△ 66.7	9,996	0.1	624.3
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	2,259,512	28.8	△ 17.9	1,564,967	20.9	△ 30.7	1,568,191	21.5	0.2
現金預金	1,919,405	24.4	△ 17.8	1,283,970	17.2	△ 33.1	1,282,763	17.6	△ 0.1
未収金	276,708	3.5	△ 27.5	219,728	2.9	△ 20.6	237,659	3.3	8.2
未収金	278,096	3.5	△ 27.4	220,757	2.9	△ 20.6	238,513	3.3	8.0
貸倒引当金	△ 1,388	△ 0.0	12.2	△ 1,030	△ 0.0	25.8	△ 854	△ 0.0	17.1
前払金	27,390	0.3	皆増	27,630	0.4	0.9	14,630	0.2	△ 47.1
その他	36,010	0.5	0.0	33,639	0.4	△ 6.6	33,139	0.5	△ 1.5
資 産 合 計	7,851,810	100.0	4.1	7,484,734	100.0	△ 4.7	7,288,047	100.0	△ 2.6
固定負債	3,080,674	39.2	59.1	3,071,041	41.0	△ 0.3	3,074,999	42.2	0.1
企業債	2,951,300	37.6	64.6	2,951,300	39.4	0.0	2,951,300	40.5	0.0
引当金	129,374	1.6	△ 9.2	119,741	1.6	△ 7.4	123,699	1.7	3.3
流動負債	490,500	6.2	△ 63.1	213,562	2.9	△ 56.5	180,065	2.5	△ 15.7
未払金	414,027	5.3	△ 66.9	138,243	1.8	△ 66.6	99,690	1.4	△ 27.9
引当金	10,399	0.1	0.7	10,649	0.1	2.4	10,988	0.2	3.2
賞与引当金	9,042	0.1	1.1	9,242	0.1	2.2	9,573	0.1	3.6
法定福利費引当金	1,357	0.0	△ 1.7	1,407	0.0	3.7	1,415	0.0	0.6
その他	66,074	0.8	△ 1.0	64,670	0.9	△ 2.1	69,387	1.0	7.3
繰延収益	231,683	3.0	△ 9.5	213,700	2.9	△ 7.8	177,344	2.4	△ 17.0
長期前受金	231,683	3.0	△ 9.5	213,700	2.9	△ 7.8	177,344	2.4	△ 17.0
負 債 合 計	3,802,857	48.4	8.0	3,498,303	46.7	△ 8.0	3,432,408	47.1	△ 1.9
資本金	4,082,375	52.0	0.0	4,082,375	54.5	0.0	4,082,375	56.0	0.0
資本金	4,082,375	52.0	0.0	4,082,375	54.5	0.0	4,082,375	56.0	0.0
剰余金	△ 33,422	△ 0.4	41.6	△ 95,944	△ 1.3	△ 187.1	△ 226,736	△ 3.1	△ 136.3
資本剰余金	57,462	0.7	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0
国県補助金	57,462	0.7	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.8	0.0
利益剰余金	△ 90,884	△ 1.2	20.8	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8	△ 284,198	△ 3.9	△ 85.3
減債積立金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 90,884	△ 1.2	23.7	△ 153,406	△ 2.0	△ 68.8	△ 284,198	△ 3.9	△ 85.3
資 本 合 計	4,048,953	51.6	0.6	3,986,431	53.3	△ 1.5	3,855,638	52.9	△ 3.3
負 債 資 本 合 計	7,851,810	100.0	4.1	7,484,734	100.0	△ 4.7	7,288,047	100.0	△ 2.6

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 7,288,047千円であり、この内訳は固定資産 5,719,856千円、流動資産 1,568,191千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 196,687千円(2.6%)減少している。これは、主に再整備に伴う建物等の除却により有形固定資産が 208,528千円(3.5%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 3,432,408千円であり、この内訳は固定負債 3,074,999千円、流動負債 180,065千円、繰延収益 177,344千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 65,895千円(1.9%)減少している。これは、再整備に係る工事等の未払金が減少したことにより、流動負債の未払金が 38,553千円(27.9%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

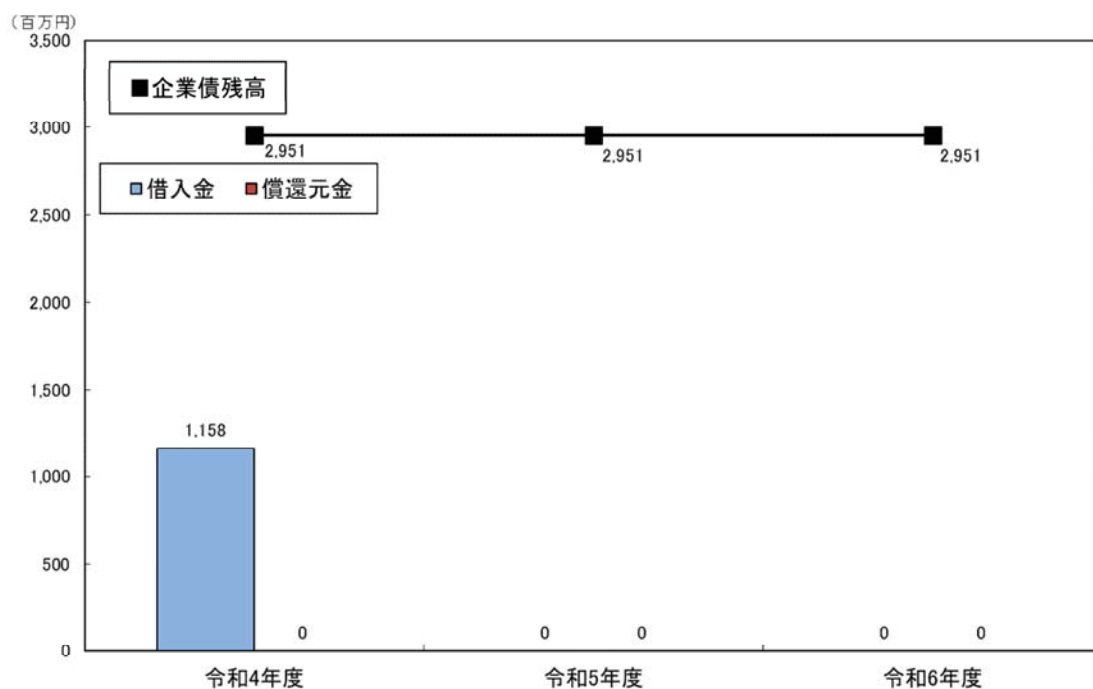
企業債の借入れ及び償還

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,158,000	△ 35.4	0	皆減	0	-
償還元利計	5,033	△ 74.2	14,850	195.1	15,013	1.1
償還元金	0	皆減	0	-	0	-
支払利息	5,033	*	14,850	195.1	15,013	1.1
年度末現在企業債残高	2,951,300	64.6	2,951,300	0.0	2,951,300	0.0

当年度の支払利息は、15,013千円であり、前年度と比較すると 163千円(1.1%)増加している。

当年度においても企業債は償還しておらず、年度末現在の企業債残高は 2,951,300千円である。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 3,855,638千円であり、この内訳は資本金 4,082,375千円、剰余金 △226,736千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 130,793千円(3.3%)減少している。これは、当年度においても純損失が生じたことにより剰余金が 130,792千円(136.3%)減少したことによるものである。

なお、当年度末処理欠損金は 284,198千円である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	1.51	4.47	4.58	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	460.65	732.79	870.90	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	447.73	704.10	844.37	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	54.52	56.12	55.34	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	39.24	41.03	42.19	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	75.97	81.41	80.47	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 4.58%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント上昇している。これは、施設使用料の減少により市場使用料が減少したことによるものである。

流動比率は 870.90%であり、前年度と比較すると 138.11ポイント上昇している。当座比率は 844.37%であり、前年度と比較すると 140.27ポイント上昇している。これらは、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 55.34%であり、前年度と比較すると 0.78ポイント低下している。固定負債構成比率は 42.19%であり、前年度と比較すると 1.16ポイント上昇している。これらは、主に当年度純損失が生じたことにより資本合計が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 80.47%であり、前年度と比較すると 0.94ポイント低下している。これは、再整備に伴う建物等の除却により固定資産が減少したことによるものである。

5 資 金 状 況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,910	166,357	93,177
当年度純利益（純損失）	23,849	△ 62,522	△ 130,792
減価償却費	111,145	172,753	205,153
固定資産除却費	25,560	23,931	78,380
貸倒引当金の増減額	△ 193	△ 358	△ 176
賞与引当金の増減額	98	200	331
法定福利費引当金の増減額	△ 24	50	8
退職給付引当金の増減額	△ 13,112	△ 9,633	3,958
長期前受金戻入額	△ 24,438	△ 17,982	△ 36,356
支払利息	5,033	14,850	15,013
未収金の増減額	105,132	57,338	△ 17,756
その他流動資産の増減額	-	2,371	500
未払金の増減額	△ 837,883	1,613	△ 14,790
前払金の増減額	△ 27,390	-	-
その他流動負債の増減額	△ 653	△ 1,404	4,717
小計	△ 632,878	181,207	108,189
利息の支払額	△ 5,033	△ 14,850	△ 15,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,512	△ 801,791	△ 94,385
有形固定資産の取得による支出	△ 934,512	△ 801,791	△ 83,675
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 10,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,000	-	-
企業債による収入	1,158,000	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 414,422	△ 635,434	△ 1,208
資金期首残高	2,333,827	1,919,405	1,283,970
資金期末残高	1,919,405	1,283,970	1,282,763

※本表は間接法により作成している。

※令和4年度については、有形固定資産取得に関わる未払金及び前払金は業務活動CFに区分している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費などにより 93,177千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などによる支出により △ 94,385千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当がなかった。

以上の3区分から当年度の資金は 1,208千円の減少となり、期末残高は 1,282,763千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

令和6年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき施設機能の維持向上に向け、既存施設の改修を実施するとともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備に係る事業用定期借地権設定契約を事業の優先交渉権者と締結するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んでいる。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営健全化に取り組んだほか、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放を継続するとともに、親子市場体験会や出張市場講座を実施することにより生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めている。

取扱数量については、青果は夏期の記録的な猛暑や冬期の寒波による大雪・干ばつの影響により多くの品目で生育不良が生じ入荷量が減少し、水産物についても温暖化の影響による漁獲不振や円安による原材料価格の高騰のほか、消費者ニーズの変化などにより減少したことから、前年度と比較すると7,755t(8.7%)減少している。また、取扱金額については、青果・水産物ともに取扱数量が減少したものの、青果において取引価格が高騰したことから、前年度と比較すると469,090千円(1.4%)増加している。

(2) 経営成績について

他会計負担金の増加などに伴う総収益の増加を、資産減耗費の増加などに伴う総費用の増加が上回ったため、当年度純損失は130,792千円となり、前年度と比較すると損失が68,270千円(109.2%)増加している。

(3) 財政状態について

前年度に引き続き当年度においても未処理欠損金が増加したことにより資本が減少し、総資本の中に占める自己資本の割合(自己資本構成比率)が低下している。経営成績が財政状態にも影響を及ぼしている様子が見える。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少が、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加を上回っており、資金が減少している。

なお、企業債については、当年度は借入れをしておらず、元金償還もなかったことから、残高は前年度と同額である。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、市場を取り巻く環境については、人口減少等に伴う生鮮食料品の需要量の減少や市場外流通の増加に伴う市場経由率の低下などによる取扱数量の減少など、厳しい状況が続くものと予測される。また、今後においては、老朽化した施設の修繕や機械の更新のほか、再整備事業のため借入れた企業債の償還による財政負担の増加が見込まれるため、資金の確保が必要となる。

このようなことから、事業経営に当たっては、引き続き、市場を取り巻く厳しい環境を踏まえ、専門家を活用した経営指導・経営支援などにより市場内業者のより一層の経営健全化に取り組むとともに、多様化する消費者ニーズへの対応に向け集荷力・販売力を強化し、更なる収益の確保に努められたい。

また、市場施設については、令和8年度の再整備事業完了に向け、今後においても着実に整備を進めるとともに、整備の完了した施設を含むすべての施設について、より積極的な活用の促進に努められたい。

さらに、賑わいエリアについては、「開かれた食のランドマーク」という整備コンセプトのもと、中央卸売市場ならではの食の魅力を発信することにより賑わいを創出し、市場のブランド力の向上や市場全体の活性化に寄与する施設となることを期待する。

今後とも、将来にわたり、市民はもとより栃木県内の消費者に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという市場の役割を確実に果たしていくため、引き続き、開設者である市と市場内業者が一丸となって、市場機能の強化や顧客満足度の向上に努めるとともに、親子市場体験会や出張市場講座の実施などPRの強化に取り組み、市民が気軽に来場しやすく愛される市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むものである。